

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<10月> 業界の景況(前月比DI値)

味噌醤油業界などの製造業や一部卸売業で景況の回復が見られた。しかし、多くの業界で原料高騰や最低賃金引き上げによるコスト増と人手不足が深刻化しており、景況の二極化が生じている。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況（前月比D I 値）			
		令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月	令和7年10月
製造業	食料品製造業	 △ 17	 0	 △ 17	 0
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △ 67	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 △ 67	 △ 67	 △ 33	 0
非製造業	卸売業	 0	 △ 20	 △ 40	 0
	小売業	 △ 67	 △ 17	 △ 33	 △ 33
	商店街	 △ 33	 △ 33	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 0	 △ 17	 △ 17	 △ 17
	建設業	 △ 25	 △ 50	 △ 25	 △ 20
	運輸業	 △ 33	 33	 △ 67	 △ 67
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	味噌出荷量は前年同月比 109.7%と、7月～8月の減少から漸く増加に転じ、2025 年上期の生産量、出荷量とも前年同期を超えた。醤油出荷量も前年同月比 108.2%と、7月以来の増加となった。 原料米の高騰などコスト増による価格改定が行われる中で、金額だけでなく数量もプラスで推移している要因として、醗酵ブームが追い風となり、みそ汁需要の高まりの他、外食の価格が上がり、内食化需要が進んでいるのではないかという見方もされている。11 月に入り本格的な寒さの時期を迎え、今後のさらなる需要の高まりに期待したい。
水産練製品業界	製造コスト上昇が続いており、製品値上げが追い付かない。
酒造業界	報告があった 16 社のうち前月出荷数量を上回ったのは 12 社だが、16 社合計では 125.6%と大幅に増加した。前年同月比では増加、減少ともに 8 社ずつだが、16 社合計では 99.9%と微減であった。 令和 7 年産原料米価格の前年を上回る高騰を受け、蔵元は価格改定に踏み切っている。また、令和 7 年産米の作況は、酷暑や水不足に伴う収穫量減少及び品質悪化が懸念されていたが、収穫量は前年比 99%と若干減少したものの品質は前年より一等米比率が高く、良質となっている模様である。
製麺業界	スーパー業界全般で秋冬の棚替えが始まり、売上げが減少した。
木材業界	9 月の新設住宅着工戸数は 874 戸と前月より約 25%減と大きく減少した。 種類別では「持家」が約 27%減、「分譲住宅」が約 49%減と大きく減少する中、「貸家」は約 6 %減の 432 戸にとどまり、依然として県内の新設着工戸数全体の約半数を占めている。 7 月、8 月はいずれも 1,100 戸超えと回復基調にみえたものの、人件費や資材等の高騰による住宅販売価格の高騰、さらに住宅ローン金利上昇等が住宅取得意欲を低下させているものと思われる。なお、住宅販売価格の高騰は、「持家」における 1 戸当たりの床面積にも影響しているようで、3 年前の 1 戸当たりの床面積と比較し、平均で約 1 坪狭くなっている。
印刷業界	9 月の印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比 6.6%減と、11 か月連続で減少した。新聞用紙は 52 か月減少が続いている。 依然として、物価高や賃金引上げなどによるコスト高と、人手不足が深刻化している。後継者不在、受注減による業績悪化などの廃業や賦課金等コスト削減を理由とした組合脱退の相談が増えている。
生コンクリート業界	10 月の生コン出荷量は約 83.2 千 m³と、前月から約 11.0%増加し、前年同月比でも 1.7%増加した。 地域的に見ると、県南地区が前年同月比で 77.7%、大崎地区が 90.9%と減少し、気仙沼地区が 146.6%、石巻地区 114.9%、県北地区 114.0%、仙台地区においても 104.6%と増加した。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。
コンクリート製品業界	10 月出荷量は、前月比で 38%程増加しているが、前年同月比は 85%である。4 月から 10 月の累計出荷量も、前年比で 82%である。今期

	は各社の製造量及び出荷量が減少し、いずれの月も前年度を下回る数字である。
機械金属業界A	前年同月比の景況感はまだ悪化傾向にあるが、前月比では業種にもよるが、好転の兆しが見え始めた。 新内閣が発足した。財政の持続可能性に配慮しつつ「責任ある積極財政」の考え方の下、所得を増やし、消費マインドを改善し、事業収益が上がり、税率を上げずとも税収増加を目指すとのことである。物価高へのスピード感のある対策に期待したい。
機械金属業界B	前月から売上は横ばい状態ではあるが、前年比の受注及び売上は減少した。国内外の不安定な情勢による景気後退が懸念される中、10月からの最低賃金引上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと思われる。
各種卸売業界	最低賃金上昇による経営への影響が懸念される。 建材卸業では一部化成品の価格が再々値上げとなっている。
再生資源業界	10月の鉄スクラップは、市中発生が低調な中で需給がタイト化し、円安の進展も相まって中旬から全国的に値上がりが見られた。鉄スクラップ輸出も国内需要の低迷や円安によりベトナム、バングラデシュ向け等を中心に大幅な増加基調にある。 古紙はトランプ関税の影響で中国市場が冷え込み、弱気な傾向である。
ゴム製品卸業界	10月になっても政界の不安定感が強く、株価だけが好調なものの、企業業績の実態は伴っておらず、特に中小企業は景気が良くなるどころか賃金や物価高騰、人材不足等により、厳しさが増している。 また、関税問題が今後の景気に及ぼす影響を懸念し、企業が設備投資等を控えるなど、様子見の姿勢が窺える。
鮮魚卸売業界	10月からの最低賃金引上げなどにより、商材価格が更に上がっている。また、秋鮭やカツオの不漁が尾を引き、組合員間の格差が大きくなっており、廃業相談が増えている。
鮮魚小売業界	10月は秋鮭がまったく獲れず、ハラコの価格が1kgあたり28,000円と史上最高値になった。はらこめしも作れず大変である。 また、サンマも小型化して、終漁が近い。スルメイカも多少獲れたが、すぐ終漁になった。すべての魚価が高い。
青果小売業界	品目によって産地切り替えの時期ではあるが、平年よりやや高めの価格で推移した以外は、比較的落ち着いた1か月となった。玉ねぎ、馬鈴薯は高温、干ばつ、大雨の影響で品薄・小玉傾向。開場日数が昨年より1日少なかったが前年比102%（前年96%、前々年111%）。しかし、年々取扱金額は組合員の減少とともに下落傾向である。
食肉小売業界	10月上旬は残暑が続いていたものの、中旬以降は秋らしい気候となった。年末に向けた対応はまだ本格化していないが、11月29日（肉の日）のための購入も出てきた。近年は年末商戦が最終3日間に集中する傾向があり、和牛などの末端需要が活気付くのは少し先と思われる。 新政権発足以来、株価に関する景気の良さが報道されているが、末端消費者の購買意欲を刺激するには至っておらず、節約志向が続く見

	込みだ。バーベキュー需要に期待したいところだが、連日のクマ被害報道で若干の停滞地域もみられる。気温変化が激しいものの、夕方以降は寒さを感じる日が多くなっており、鍋物需要くらいは活発化してほしいところだ。 豚熱や鳥インフルエンザも発生しており、今後の状況次第では需給や価格に大きな影響が出る可能性がある。
家電小売業界	2025 年 4 月～9 月の白物家電の国内出荷金額は前年同期比 3.5% 増加した。今年も全国的な暑さの影響でエアコンの出荷が好調で、空気清浄機、食器洗い乾燥機なども売上をけん引した。洗濯機は前年同期比 2.3% 増加し、特にドラム式の構成比が 9 割を超えた。
石油業界	原油価格は米中貿易摩擦で景気の先行きへの警戒感が高まり、下落傾向にあったが、今後は原油価格が値上がりする見込みである。高市首相誕生で円安傾向にあることから、小幅な値動きになると予想されるなか、ガソリンの暫定税率廃止に向けた政府の動向を注視する必要がある。
花卉小売業界	前月、前年に比べ仕入れが微増しているため、収益は悪化したものの、秋の行楽イベント（「みやぎの・まつり」や町内祭りなど）が月末に集中したため、会社によっては好景気な話も聞かれた。 冬目前となり、気候が穏やかなうちに法事を行ってしまう寺院が多いようで、特に月末は需要が多く、仏花も安定して売れている。加えて、秋冬物の苗や鉢物が動き出したため、月中旬までの売上減をカバーできた。
商店街	（仙台地区商店街 A） 設備の老朽化、IT 活用による業務改善、若手経営者の育成が課題である。 （仙台地区商店街 B） 物価高と人手不足に追い打ちをかけるような度重なる値上げに対し、特に飲食店から嘆きの声が上がっている。 一方、商店街で開催される輸入車展示会は、数台の成約があり、主催事業者が再度開催を検討している。 （大崎地区商店街） 恒例の古川秋祭りが 10 月 19 日に町の日抜き通りを中心に開催された。人出は 10 万人とも 12 万人とも言われるが本来の祭りの趣旨からのズレを感じる。秋の収穫を商店街でお祝いするのが本来の趣旨と考えているが、官公庁主導が目立ち商店街の関わりが希薄に見える。このあたりの問題意識が次世代商店街を切り開く糸口になるのではないかな。
自動車整備業界	10 月 1 日に発生した短時間豪雨により、軽自動車の検査に影響が出たが、それ以外は特に混乱もなく推移している。整備業界の基盤となる車検台数に大きな変化は見られないが、機械工具や部品等の値上げが続いている。
廃棄物処理業界	従業員へ給与を上げることが難しい中小企業において、求人に対する応募が少なく、採用ができずに既存従業員への負担が増加している企業が多いと感じる。

	最近は特に下水道関連の事故が多発しているため、求職者にネガティブなイメージを持たれてしまっているように感じることもある。 夜間や休日作業の現場対応は、仕事内容が多い割に作業単価が安く、金額改定に対し十分な理解が得られていない。
警備業界	気候変動の影響が野山のドングリやブナの実などの山の恵に影響を与えているようだ。本来、人里を避ける熊が食料を求めて市街地に出没し、人身被害も急増している。警備の現場でも警戒している。もちろん熊撃退スプレーの携行、鈴や携帯ラジオ等の音を発する携行物も所持しているがその効果はどのようなのだろうか。人を怖がらないなど、熊の生態も変化しており、特に夜間の施設巡回警備が危ない。巡回中に熊と遭遇したら生命の危険があるため、警備業務の抜本的な見直しが必要だ。
湾岸旅客業界	10月中旬より北東北の紅葉が始まり今シーズンも行楽旅行の時期を迎えた。天候さえよければ、グループの規模を問わず来訪者が多くなる。台風の影響もほとんど受けず気温も順調に推移し、売上、旅客数は前月比、前年同月比ともに増加した。 感染症対策は継続していきたい。
シーリング業界	景況は、一部企業間で冷え込んでいた取引も活発化している。戸建では変わらず減少傾向であり、新築工事、改修工事の割合は半々程度である。材料の出荷量は前月比、前年同月比より持ち直している。 近々の問題は、人員確保の難しさである。工事量が集中的に増加し、人的資源が不足しているものの、どの工事物件も工期は確保できているが人員配置が厳しい。また、前工程でも同じ問題が発生しているため工事の進捗は遅れ気味で、結果的に工期に追われるなど、人手不足が顕著に表れている。 各社の経営状況は、労務費、外注費、原材料、物流コスト上昇により決して明るくない。当組合としては変わらず、早急な情報発信や準備、実行への知恵を出し合い、連携を密にして対応に努めたい。
建設業業界	宮城県の令和7年度当初公共事業費の減少に加えて、物価高や賃上げの影響によって工事1件あたりの工事価格は上昇傾向にあり、工事件数の減少とともに実質投資額も大幅に減少しているのが実態である。 そのため、手持ち工事量も例年に比べ落ち込んでおり、年内の完成案件も多いことから、今後の受注量確保に対し大きな危機感を抱いている。景気回復を含めた国土強靱化に向けた令和7年度補正予算の早期成立が望まれる。 また、中小零細企業が多い県内建設業において、受注量の減少から固定費が経営を圧迫しており、大震災から復興を遂げた地域での建設業の倒産、廃業が相次いでいる。現状のままでは同様の道を辿らざるを得ず、大きな危機感を抱いている。
硝子業界	新規物件の減少に伴い、価格競争が激化しており、利益確保が困難である。一方で担い手不足、職人の高齢化も深刻だ。
タクシー業界	9月に引き続き、利用客は伸びなかった。繁華街においても同様に、客待ちのタクシーの動きも悪かった。このような状況に輪をかけ

	て、タクシーチケットを利用する客が減少している。少数ではあるが、青葉区で開催された企画展への利用が見られた。 LPG 価格は、ごくわずかであるが値下がりした。
軽自動車運送業界	最近報道されているサイバー攻撃に関して、アサヒビールに次いで事務用品大手のアスクルが攻撃を受け、10 月 20 日からシステム障害で出荷が停止した。復旧の目途が立っておらず、軽運送業界の一部では、10 月 31 日付けで荷主との契約解除通知が届いた。この通知一枚で数百万の売上減少と数十人の軽運送事業者の生活の糧がなくなる。注文ボタンをクリックする一瞬で必需品が次の日に届くシステムは、生活に便利さと豊かさをもたらすが、物流業界のラストワンマイルを担う軽貨物事業者は突然の通知に困惑している。
倉庫業界	前年同月比は、入出庫量、在庫量、売上高(収入)が減少した。品目別では、入出庫量ともに増加したのは、雑品である。それ以外の品目は、入出庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向となった。 景況は下落傾向で、倉庫料金の価格転嫁が遅れており、物価上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍い。 特に穀物は在庫出荷が終わった一方で、入庫の見通しが立たない。政府備蓄米放出が開始され、県内の輸入米、政府備蓄米の予定外の出庫が現実となった。5 年保管ルールを逸脱し備蓄米を緊急放出することとなり、低温倉庫業者の業績低下が懸念される。今後数年にわたり入庫がないとすると、倉庫業は大打撃を受ける。9 月末期限で 60 万トンの出荷が終了した。低温倉庫の代替貨物の入庫が急務となっている。